

インドネシア

ジャカルタ首都圏伝送路整備事業



本事業により整備された集中監視システム

[借 款 概 要]

承諾額/実行額	3,556百万円 / 2,450百万円
借 款 契 約 調 印	1991年9月
借 款 契 約 条 件	金利2.6%、返済30年（据置10年）
貸付完了	1996年10月

[事 業 概 要]

ジャカルタ首都圏の通信ネットワークを強化することにより、同地域の電話需要の増加に対処するもの。

[評 価 結 果]

本事業は、ジャカルタ首都圏において、大量の電話回線処理することが可能な光ファイバーケーブルシステムを導入するものであり、1993年から96年にかけて47区間・約422kmの新設及び4区間の増設が行われた。

ジャカルタ首都圏の電話加入者数の推移を見ると、事業開始前の1991年から年々増加して来ており、完成時の1996年までに約1百万回線の増加となっている。光ファイバーケーブルの導入の結果、通信ネットワークの容量が急激に拡大され、このような加入者回線数の増加が可能になったものと評価される。また、ジャカルタ首都圏の通話完了率（通信容量を越える通話量が生じた場合に低下）についても、ジャカルタ首都圏では1993年には30%を下回っていたものが、本事業が完成した96年には50%を上回り、その後2001年までに80%近くへと改善されている。この面でも本事業を通じた通信ネットワークの増強が貢献したと言える。

なお、実施機関の国営電話公社は1991年に株式会社化されたが、同社の財務状況及び技術水準は良好であり、通信設備の運営・維持管理に問題は見られない。